

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:河津町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,134,284,236	固定負債	5,344,130,961
有形固定資産	17,647,602,340	地方債等	3,852,826,405
事業用資産	6,582,144,965	長期未払金	-
土地	3,021,756,441	退職手当引当金	983,032,353
立木竹	246,896,900	損失補償等引当金	-
建物	7,689,997,725	その他	508,272,203
建物減価償却累計額	-5,133,271,207	流動負債	533,426,763
工作物	2,239,811,070	1年内償還予定地方債等	412,125,586
工作物減価償却累計額	-1,698,687,853	未払金	18,587,233
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,296
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,781,610
航空機	-	預り金	34,620,113
航空機減価償却累計額	-	その他	2,300,925
その他	8,717,162	負債合計	5,877,557,724
その他減価償却累計額	-2,900,313	【純資産の部】	
建設仮勘定	209,825,040	固定資産等形成分	20,334,727,866
インフラ資産	9,818,914,051	余剰分(不足分)	-4,566,284,824
土地	655,859,604	他団体出資等分	-
建物	392,703,603		
建物減価償却累計額	-217,068,373		
工作物	21,988,816,855		
工作物減価償却累計額	-13,325,876,208		
その他	522,032,553		
その他減価償却累計額	-230,880,723		
建設仮勘定	33,326,740		
物品	2,296,022,382		
物品減価償却累計額	-1,049,479,058		
無形固定資産	31,516,452		
ソフトウェア	30,041,677		
その他	1,474,775		
投資その他の資産	1,455,165,444		
投資及び出資金	43,688,000		
有価証券	-		
出資金	43,688,000		
その他	-		
長期延滞債権	39,050,236		
長期貸付金	-		
基金	1,374,711,522		
減債基金	151,524,949		
その他	1,223,186,573		
その他	3,493,401		
徴収不能引当金	-5,777,715		
流動資産	2,511,716,530		
現金預金	1,244,991,881		
未収金	61,021,963		
短期貸付金	-		
基金	1,200,443,630		
財政調整基金	1,200,443,630		
減債基金	-		
棚卸資産	4,904,082		
その他	2,001,005		
徴収不能引当金	-1,646,031		
繰延資産	-	純資産合計	15,768,443,042
資産合計	21,646,000,766	負債及び純資産合計	21,646,000,766

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 河津町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	7,316,930,392
業務費用	3,292,210,690
人件費	1,008,229,928
職員給与費	637,225,791
賞与等引当金繰入額	65,313,877
退職手当引当金繰入額	66,294,142
その他	239,396,118
物件費等	2,177,568,462
物件費	1,260,032,566
維持補修費	96,535,058
減価償却費	821,000,838
その他	-
その他の業務費用	106,412,300
支払利息	18,474,119
徴収不能引当金繰入額	6,623,746
その他	81,314,435
移転費用	4,024,719,702
補助金等	959,673,352
社会保障給付	3,063,286,979
その他	1,759,371
経常収益	422,835,292
使用料及び手数料	290,371,979
その他	132,463,313
純経常行政コスト	6,894,095,100
臨時損失	217,885
災害復旧事業費	-
資産除売却損	144,947
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72,938
臨時利益	2,044,702
資産売却益	2,038,110
その他	6,592
純行政コスト	6,892,268,283

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:河津町
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,476,142,410	20,084,383,748	-4,608,241,338	-
純行政コスト(△)	-6,892,268,283		-6,892,268,283	-
財源	7,098,201,120		7,098,201,120	-
税金等	4,501,654,168		4,501,654,168	-
国県等補助金	2,596,546,952		2,596,546,952	-
本年度差額	205,932,837		205,932,837	-
固定資産等の変動(内部変動)		147,117,192	-147,117,192	
有形固定資産等の増加		580,850,018	-580,850,018	
有形固定資産等の減少		-829,324,744	829,324,744	
貸付金・基金等の増加		518,913,721	-518,913,721	
貸付金・基金等の減少		-123,321,803	123,321,803	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4,457,753	4,457,753		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	71,317,361	98,769,173	-27,451,812	-
その他	10,592,681	-	10,592,681	-
本年度純資産変動額	292,300,632	250,344,118	41,956,514	-
本年度末純資産残高	15,768,443,042	20,334,727,866	-4,566,284,824	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:河津町
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,479,763,864
業務費用支出	2,455,441,660
人件費支出	1,012,258,879
物件費等支出	1,345,817,888
支払利息支出	18,474,119
その他の支出	78,890,774
移転費用支出	4,024,322,204
補助金等支出	959,673,353
社会保障給付支出	3,063,286,979
その他の支出	1,361,872
業務収入	7,398,722,633
税金等収入	4,494,783,316
国県等補助金収入	2,479,152,365
使用料及び手数料収入	294,588,779
その他の収入	130,198,173
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,863
業務活動収支	918,964,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,037,840,546
公共施設等整備費支出	576,757,748
基金積立金支出	461,012,507
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,291
その他の支出	-
投資活動収入	193,814,243
国県等補助金収入	106,930,065
基金取崩収入	76,676,826
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,887,352
その他の収入	7,320,000
投資活動収支	-844,026,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	398,919,907
地方債等償還支出	398,336,773
その他の支出	583,134
財務活動収入	412,542,279
地方債等発行収入	412,542,273
その他の収入	6
財務活動収支	13,622,372
本年度資金収支額	88,560,701
前年度末資金残高	1,122,621,316
比例連結割合変更に伴う差額	-810,249
本年度末資金残高	1,210,371,768
前年度末歳計外現金残高	33,647,782
本年度歳計外現金増減額	972,331
本年度末歳計外現金残高	34,620,113
本年度末現金預金残高	1,244,991,881

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの…取得原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得価額が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ②無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
③出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 4年～50年
工作物 2年～75年
その他 50年
物品 2年～20年
②無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期滞留債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
②退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東伊豆町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
③損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、河津町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

(7)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体(会計)について特に行った処理の概要

該当事項なし

(9)その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法(比例連結の場合は比例連結割合を含みます。)及び連結対象と判断した理由

全体会計 国民健康保険特別会計：全部連結

全体会計 介護保険特別会計：全部連結

全体会計 風力発電事業特別会計：全部連結

全体会計 後期高齢者医療特別会計：全部連結

全体会計 水道事業会計：全部連結

一部事務組合・広域連合 東河環境センター会計：比例連結：38.01%

一部事務組合・広域連合 静岡地方税滞納整理機構：比例連結：0.72%

一部事務組合・広域連合 一部事務組合下田メディカルセンター病院事業会計：比例連結：4.55%

一部事務組合・広域連合 伊豆斎場組合：比例連結：14.20%

一部事務組合・広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合：比例連結：0.26%

一部事務組合・広域連合 静岡県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償事務区分)：比例連結：3.92%

一部事務組合・広域連合 下田地区消防組合：比例連結：15.17%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2)出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体(会計)がある場合は当該団体(会計)の一覧と修正の仕方
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後
の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった
場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項なし